

第1節 安心して生活できる県土づくり

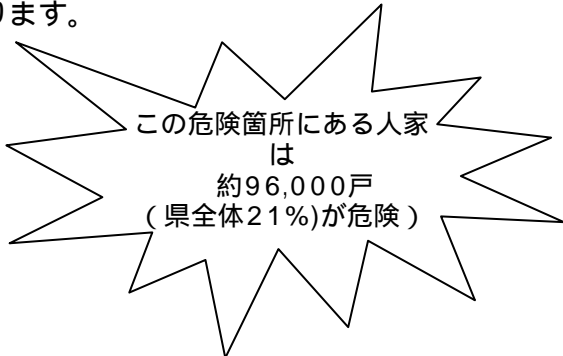
1 土砂災害の防止

これまでの成果

土砂災害は降雨などに伴い突発的に発生し、尊い人命や貴重な財産を一瞬にして奪い、地域に深刻な被害をもたらします。

近年は、台風や前線等に伴う集中豪雨の他、火山活動や地震による被害が相次ぎ、大分県でも毎年約50件（H10以降）の災害が発生しています。

県内には、土石流や地すべりなどの危険箇所が約2万箇所もあり、このうち、5戸以上の人家等に関する箇所が7,700箇所もあります。



これまでに
危険箇所1,501箇所、
22,281戸の人家を
保全してきました。

(H17年3月末)

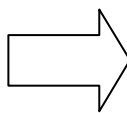
	対策箇所数	人家戸数
土石流	495	7,420
地すべり	68	1,405
急傾斜	938	13,456
合計	1,501	22,281

土砂災害危険箇所数一覧

	危険箇所数	人家戸数	
土石流	5,126	38,032	(H14公表)
地すべり	222	3,461	(H10公表)
急傾斜	14,293	54,420	(H14公表)
合計	19,641	95,913	



土石流、流木を捕捉した砂防堰堤 (日田市上津江町)



被災した法面を復旧

災害対策状況 (玖珠町代太郎地区)

生命や財産を守るために

土砂災害から県民の生命や財産を守るため、平成27年度までに約4,600戸の人家を保全します。

避難地、避難路を保全する箇所や、重要交通網等の重要公共施設、災害時要援護者施設を保全する箇所を重点的に整備します。



重要交通網を保全する砂防事業（大分市田ノ浦）



地すべり対策事業（由布市湯平地区）

災害を未然に防ぐには、市町村の避難勧告や住民の自主避難の目安となる雨量情報の提供及び危険個所の周知、土砂災害防止の啓発などの「知らせる努力」が必要です。

また、県民の皆さんも、日頃からの災害に対する備えや雨量情報の入手などの行動が必要です。

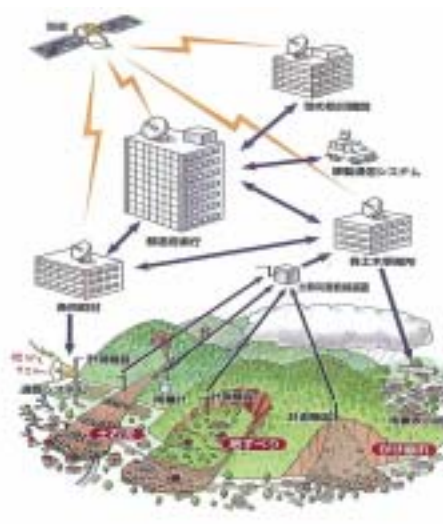
このため、インターネットやCATVによる雨量情報の提供などについても、積極的に取り組んでいきます。



インターネットによる雨量情報の提供



CATVによる雨量情報の提供



雨量観測



土砂災害防止の啓発
「一日砂防教室」の開催

目標指標

	H6	H16	H27
土砂災害から保全される人家戸数	10,352戸	22,281戸	26,800戸

第1節：安心して生活できる県土づくり

これまでの成果

2 浸水被害の防止

大分県は、これまで度々、台風や梅雨期の集中豪雨で大きな被害を受けています。

過去の被害

平成2年7月2日梅雨前線豪雨による被害	
死者・行方不明者	5人
重軽傷者	40人
家屋全半壊	148戸
浸水被害	935戸

平成5年台風13号等による被害	
死者・行方不明者	12人
重軽傷者	20人
家屋全半壊	638戸
浸水被害	8,806戸



竹田市街地
平成2年7月集中豪雨による氾濫状況

大災害の経験を踏まえ、浸水被害から人家や公共施設等を守る事を目的に県内各地で災害復旧や治水工事を行っています。

改修が必要な1,823kmのうち、697kmの河川改修と8基のダム建設を行ってきました。（時間雨量50mmの降雨に対応できる河川）

これまでの10年間で8地域の浸水被害が解消しています。

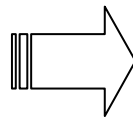
改修事例：八坂川（杵築市）



改修前（平成7年撮影）



平成9年9月の台風の様子



改修後：川幅を3～4倍に拡幅（平成13年撮影）



美しい自然を残しながら改修を行い浸水被害も減少

八坂川ではこの改修により、度々起こっていた家屋の浸水や田畑の冠水が解消されました。

平成9年：浸水被害状況

浸水家屋	289戸
田畑の冠水	210ha



平成13年 改修以降

浸水家屋	0戸
田畑の冠水	0ha

しかし、対策の必要なところはまだ、50地域あります。

（床上浸水家屋 1,439戸）

近年、集中豪雨の頻度が高くなっており、これまでも増して対策が求められています。

10年後の姿

台風や集中豪雨に負けない地域をめざして

平成27年度までに床上浸水実績のあった50地域のうち、30地域の解消をめざし、家屋957戸の床上浸水被害の解消を図ります。

河川改修や稲葉ダム（竹田水害緊急治水ダム）の建設などを推進します。
 治水対策工事を引き続き行ってだけでなく、災害の恐ろしさや危険な区域等を広く伝える等の情報発信を積極的に行います。地域住民自らが自分達の命を守ることができる、災害に強いまち・ひとづくりを啓発・推進していきます。
 都市部においては、河川の整備と共に、公共下水道（雨水）及び都市下水路によって浸水被害の解消を図ります。

情報発信 ハザードマップ・洪水予報（大分市）

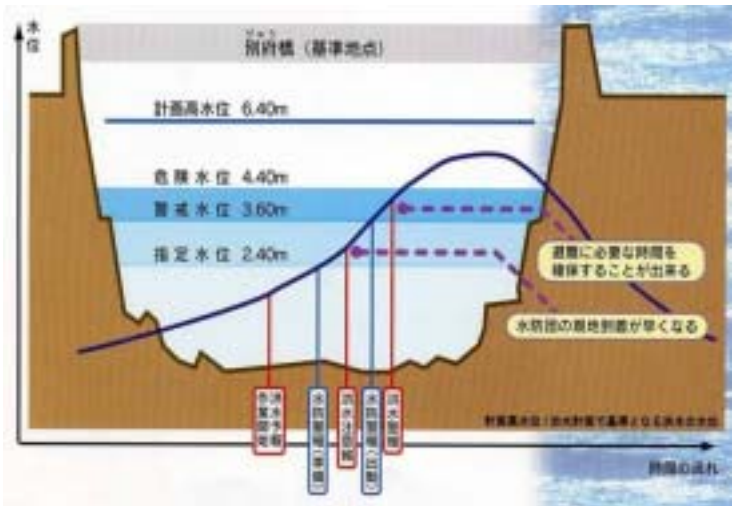
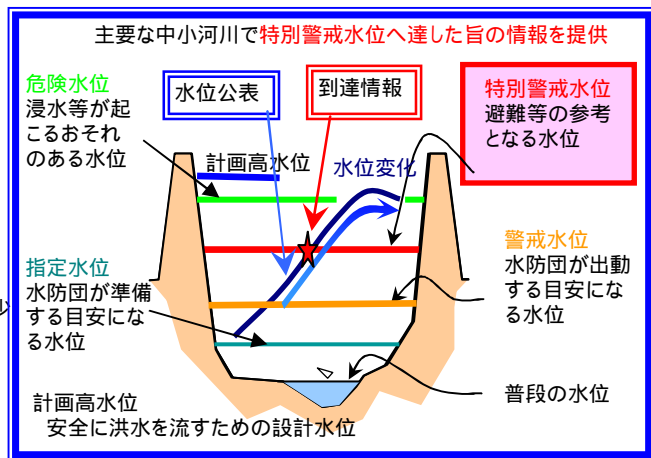


気象庁と協働で河川水位の予測を行い、洪水予報を行っていきます



上：駅館川洪水予報の仕組み（宇佐市）
 下：駅館川洪水予報の基準水位と予報

避難の参考となる《特別警戒水位》等の水位情報を提供します。



目標指標

	H6	H16末	H27
時間雨量50mmに対応できる河川（河川改修率）	33.1%	38.3%	42.0%
床上浸水対策が必要な地域数	58地域(H10)	50地域	20地域

第1節：安心して生活できる県土づくり

3 地震災害への備え

これまでの成果

大分県は、昭和50年の大分県中部地震で、大きな被害を受けてました。



地震による建物の被害

過去の被害

昭和50年 大分県中部地震
被害発生地域 大分県中部
マグニチュード6.4
震度は、湯布院町5、大分市4、日田市・津久見市3 等

主な被害

	負傷者	建物全壊	建物半壊	道路破損
庄内町	5	31	39	57
九重町	11	41	34	84
湯布院町	6	0	24	21
直入町	0	5	18	16

県下では、過去10年間に震度4以上の地震が11回発生しています。
このため、道路、港湾、住宅などの様々な分野で耐震の対策を行っています。

津久見港に耐震強化岸壁を整備しています。



津久見港 耐震強化岸壁
青江地区 水深-5.5m 延長90m

災害想定区域図（津波や洪水及び土砂災害）を各公民館毎に作成し、各地域に配布しています。



家がわかる縮尺の図面に津波による浸水区域などを記載しています。

水色の区域が浸水想定区域です。

避難に利用していただきます。

橋梁の耐震対策を実施しています。



橋梁の桁と橋台を連結し、震災時に落橋を防止します。

(佐伯市宇目 国道326号 袖の木迫橋)

震災時の防災拠点となる公共施設の耐震化についても推進しています。



補強しています。

(大分県 大分総合庁舎)

第1節：安心して生活できる県土づくり

4 交通安全

これまでの成果

県内には約3,260 kmの国道と県道があります。この国道・県道に、これまで1,300 kmの歩道（自転車歩行者道）やガードレールや照明灯、交差点の改良など、様々な交通安全のための整備を行ってきました。

市街地は歩行者優先で


➡


大分市

車を気にせず、ゆったり歩ける歩道


➡


中津市


➡


杵築市

交差点改良 右折レーンの設置と見通しをよくして事故防止


➡


豊後大野市

交通事故での死者数も、少しずつ減っています。平成6年 102人 平成16年 84人でも・・・交通事故発生件数は増加するなど、まだまだ歩道整備や事故対策が必要です。

図1 交通事故件数・負傷者数・死者数の推移（昭和47年を100とした指数）

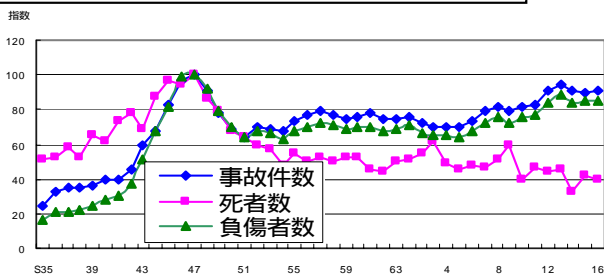
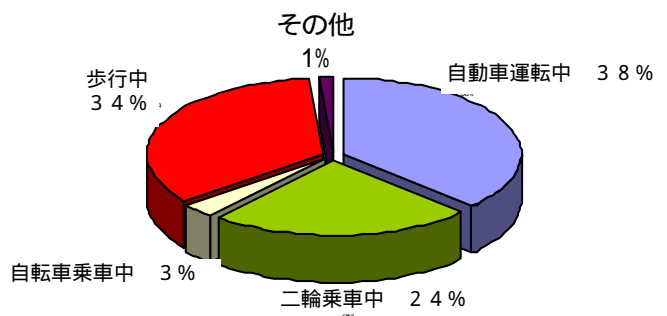


図2 平成16年中の交通事故による状態別死者数



安心して利用できる道をめざして

県警とともに死傷事故件数の抑止及び歩行者・自転車利用者の死傷事故件数の抑止等に取り組みます。

そのために事故が多発している事故危険箇所の対策を集中的に行います。

平成27年度までに指定通学路の歩道整備率を64%に高めます。

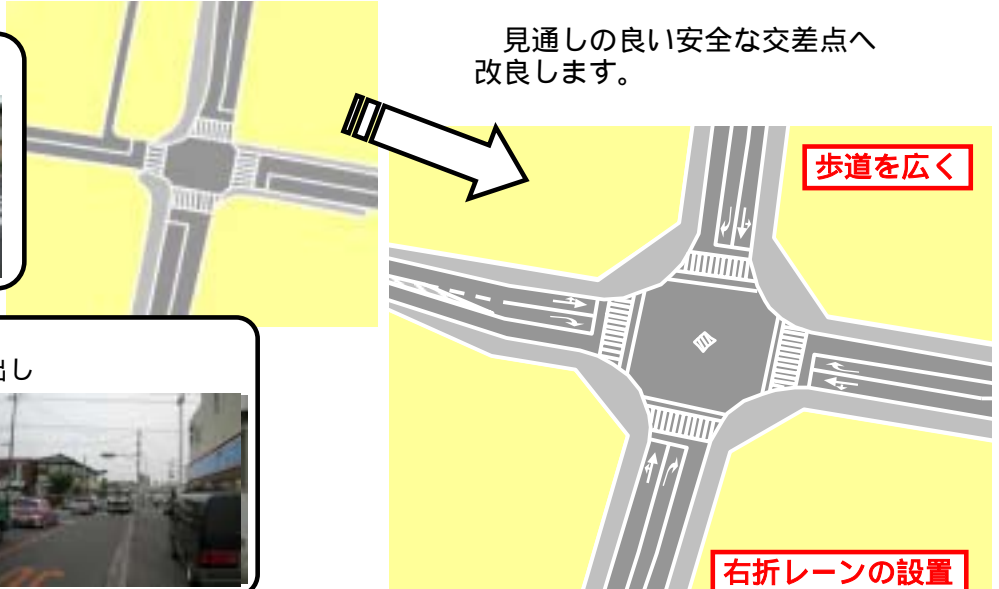
歩道へ乗り上げて危険！



狭い歩道に多くの通学生
大型車が対向車線にはみ出し



見通しの良い安全な交差点へ改良します。



ユニバーサルデザインの理念に基づき、バリアフリー化を推進します。歩道等の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの敷設等を推進します。

大分駅、別府駅や亀川駅などの主要な駅周辺地区や各都市の中心部などで、高齢者や障害者の方々が快適で安全に歩けるための歩道等を整備していきます。



自転車や車いすがスムーズに通れる歩道

啓発活動にも取り組んでいきます。



8月10日「道の日」のPR

目標指標

	H7	現況(H16)	H27
死傷事故率 (件/億台・キロ)	76.8 (推定)	72.2 (H14)	69
歩行者・自転車の死傷事故件数	1,611件	1,699件	1,550件
指定通学路の歩道整備率	39.5%	50.6% (H16)	59.0%

第1節：安心して生活できる県土づくり

5 水資源の確保

～「水」は限りある貴重な資源～

これまでの成果

大分県には一級河川6水系、二級河川93水系があります。しかし、これらの河川の多くは流域面積が狭く、急流であるため、降り注いだ雨が山から海へ一気に流れ込み、安定した水の利用が難しくなっています。このため、ダムにより雨水を貯めて、川の水が少ないときなどに流す必要があります。

水道用水や工業用水の確保のため、国等と耶馬溪ダム、松原ダム、野津ダムを建設するとともに、治水ダムでも、異常気象に伴う渇水時には流量調整のため放流を行っています。

耶馬溪ダム



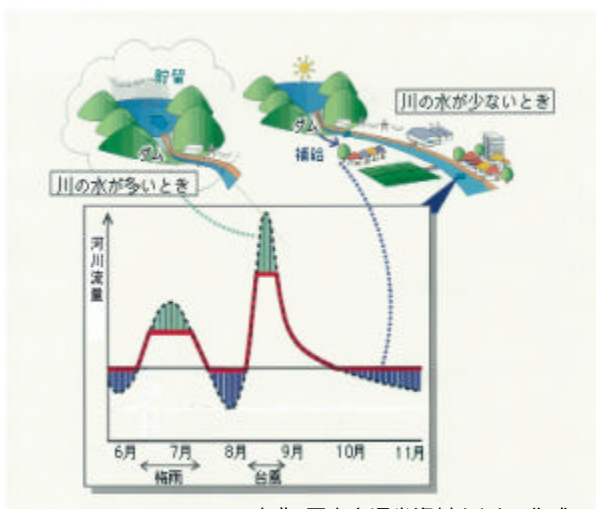
洪水調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全、水道用水、工業用水、発電用水の多目的ダムとして昭和60年に完成し、大分県は県北地域の工業団地用に工業用水(59,000m³/日)を確保しています。

野津ダム



洪水調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全、水道用水の多目的ダムとして平成12年度に完成し、野津町(現：臼杵市)への水道用水(2,400m³/日)を確保しています。

～ 水資源開発のしくみ



出典 国土交通省資料をもとに作成

梅雨や台風の雨をダムに貯めて川の水が少ないときに流します。

安定して利用できる水資源の確保をめざして

異常気象に伴う渇水などに対応するため、大分川ダムや大山ダムの建設を促進し、今後も安定的な水資源の確保に努めます。

大分川ダム完成予想図



大山ダム完成予想図



国土交通省が洪水調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全、大分市への水道用水の確保を目的として、平成22年度の完成をめざし、建設を進めています。

独立行政法人水資源機構が洪水調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全、下流域への水道用水の確保を目的として、平成24年度の完成をめざし、建設を進めています。

主な多目的ダム

